



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社 豊和銀行
 コード番号 8559 URL <http://www.howabank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福

(氏名) 榎藤 淳
 (氏名) 浜野 法生
 特定取引勘定設置の有無 無

TEL 097-534-2611

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,755	3.1	780	174.4	720	149.1
29年3月期第1四半期	2,671	3.7	284	42.1	289	163.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	12.21	1.81
29年3月期第1四半期	4.90	0.90

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	581,189	30,462	5.2
29年3月期	568,531	28,175	4.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 30,462百万円 29年3月期 28,175百万円

(注)「自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	250	31.5	110	△23.6	1.86
通期	340	△57.2	430	△36.7	1.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	59,444,900 株	29年3月期	59,444,900 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	433,933 株	29年3月期	431,303 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	59,012,022 株	29年3月期1Q	59,022,980 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(A種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0 00	—	35 00	35 00

※A種優先株式は、平成29年7月31日に消却しております。

(B種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		0 00	—	8 00	8 00

(D種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0 00	—	11 34	11 34
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		0 00	—	10 78	10 78

(E種優先株式)

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭 厘	円 銭 厘
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		0 00	—	18 57 6	18 57 6

※E種優先株式は平成29年4月27日に発行しております。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	5
(1) 経営成績に関する説明	5
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書 第1四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. 平成30年3月期第1四半期決算説明資料	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸倒引当金戻入益の計上等により前年同期比83百万円増加し、27億55百万円となりました。

一方、経常費用は、信用コストの減少等により、前年同期比4億12百万円減少し、19億74百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比4億96百万円増加の7億80百万円となり、四半期純利益は同4億31百万円増加の7億20百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の財政状態につきましては、以下のとおりとなりました。

預金（譲渡性預金を含む）は、前事業年度末比93億69百万円増加し、5,352億83百万円となりました。

貸出金は、依然として設備資金や運転資金への需要が伸び悩む中、貸出金の増強に努めたものの、前事業年度末比37億23百万円減少し、4,038億32百万円となりました。

有価証券は、前事業年度末比4億13百万円増加し、1,065億7百万円となりました。

総資産は、前事業年度末比126億58百万円増加し、5,811億89百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予想情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
現金預け金	49,573	65,308
有価証券	106,093	106,507
貸出金	407,556	403,832
外国為替	611	466
その他資産	2,308	2,291
有形固定資産	7,945	7,935
無形固定資産	159	185
前払年金費用	611	610
繰延税金資産	558	551
支払承諾見返	720	706
貸倒引当金	△7,609	△7,208
資産の部合計	568,531	581,189
負債の部		
預金	525,914	530,708
譲渡性預金	—	4,575
借入金	10,540	11,461
外国為替	0	0
その他負債	2,037	2,210
賞与引当金	145	73
睡眠預金払戻損失引当金	175	168
再評価に係る繰延税金負債	822	822
支払承諾	720	706
負債の部合計	540,356	550,727
純資産の部		
資本金	12,495	12,495
資本剰余金	8,350	16,347
利益剰余金	5,581	5,827
自己株式	△88	△6,088
株主資本合計	26,339	28,581
その他有価証券評価差額金	133	178
土地再評価差額金	1,702	1,702
評価・換算差額等合計	1,836	1,880
純資産の部合計	28,175	30,462
負債及び純資産の部合計	568,531	581,189

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
経常収益	2,671	2,755
資金運用収益	2,059	2,013
(うち貸出金利息)	1,868	1,823
(うち有価証券利息配当金)	181	179
役務取引等収益	315	291
その他業務収益	0	45
その他経常収益	295	405
経常費用	2,386	1,974
資金調達費用	117	105
(うち預金利息)	114	104
役務取引等費用	278	291
その他業務費用	5	7
営業経費	1,520	1,520
その他経常費用	465	49
経常利益	284	780
特別利益	30	0
受取和解金	30	0
特別損失	13	0
固定資産処分損	13	0
その他の特別損失	-	0
税引前四半期純利益	301	780
法人税、住民税及び事業税	23	61
法人税等調整額	△11	△0
法人税等合計	11	60
四半期純利益	289	720

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,495	8,350	5,581	△88	26,339
当第1四半期会計期間末までの変動額(累計)					
新株の発行(注1)	3,998	3,998			7,997
資本金及び資本準備金からその他資本剰余金への振替(注2)	△3,998	3,998			—
剰余金の配当			△474		△474
四半期純利益			720		720
自己株式の取得(注3)				△6,000	△6,000
当第1四半期会計期間末までの変動額(累計)合計	—	7,997	245	△6,000	2,242
当第1四半期会計期間末残高	12,495	16,347	5,827	△6,088	28,581

(注) 1. 平成29年4月27日を払込期日とするE種優先株式の第三者割当増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,998百万円増加しました。
 2. 平成29年4月27日にA種優先株式取得のため、資本金3,998百万円及び資本準備金2,000百万円をその他資本剰余金へと振替えております。
 3. 平成29年4月27日に定款第12条の2第9項に基づきA種優先株式を全株取得したことにより、自己株式が6,000百万円増加しました。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当行は平成29年7月18日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、次のとおり自己株式(A種優先株式)を消却することを決議し、自己株式を消却しました。

1. 消却の理由

当行の自己資本の維持・充実及び将来における優先配当の負担軽減を図ることを目的としたE種優先株式の発行とともに、平成29年4月27日に取得したバーゼルⅢ上の制約条件があるA種優先株式について全ての事務手続きが完了したことによりその全数を消却するものです。

2. 消却の内容

(1) 消却の方法

その他資本剰余金から5,998,500,000円、繰越利益剰余金から1,500,000円減額

(2) 消却した株式の種類

A種優先株式

(3) 消却した株式の数

6,000,000株(A種優先株式の全数)

(4) 消却実施日

平成29年7月31日

4. 平成30年3月期第1四半期 決算説明資料

(1) 損益の状況

(単位：百万円)

		平成30年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	前年同期比	平成29年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	平成30年3月期 第2四半期予想 (6ヶ月間)
経常収益	1	2,755	83	2,671	
業務粗利益	2	1,945	△ 29	1,974	
〔コア業務粗利益〕	3	1,902	△ 72	1,975	
資金利益	4	1,907	△ 34	1,942	
役務取引等利益	5	△ 0	△ 37	36	
その他業務利益	6	38	43	△ 5	
(国債等債券損益)	7	42	43	△ 0	
経費(除く臨時処理分)	8	1,518	2	1,515	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) 2-8	9	427	△ 31	458	780
コア業務純益 3-8	10	384	△ 74	459	680
一般貸倒引当金繰入額	11	—	△ 3	3	0
業務純益 2-8-11	12	427	△ 27	455	780
臨時損益	13	353	524	△ 170	
不良債権処理額	14	△ 362	△ 806	444	570
(貸倒引当金戻入益)	15	391	391	—	
(償却債権取立益)	16	12	△ 7	20	
株式等関係損益	17	△ 1	△ 263	262	
経常利益	18	780	496	284	250
特別損益	19	0	△ 16	16	
税引前四半期純利益	20	780	479	301	
法人税等合計	21	60	48	11	
四半期(中間)純利益	22	720	431	289	110
<信用コスト> 11+14	23	△ 362	△ 809	447	570

- 当第1四半期累計期間は、増収増益の決算となりました。
- 経常収益(1)は貸倒引当金戻入益(15)の計上等により、前年同期比83百万円増加の27億55百万円となりました。
- コア業務粗利益(3)は資金利益(4)や役務取引等利益(5)の減少等により、前年同期比72百万円減少の19億2百万円となり、コア業務純益(10)は同74百万円減少の3億84百万円となりました。
- 信用コスト(23)は不良債権処理額(14)の減少等により、前年同期比8億9百万円減少の△3億62百万円となりました。
- 上記の結果、経常利益(18)は前年同期比4億96百万円増加の7億80百万円となり、四半期純利益(22)は同4億31百万円増加の7億20百万円となりました。

(2) リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成29年6月末	平成29年3月末比		平成29年3月末	平成28年6月末
		平成29年3月末比	平成28年6月末比		
破綻先債権	58	△ 9	△ 535	67	593
延滞債権	15,232	△ 237	1,896	15,469	13,335
3ヶ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	277	20	17	257	260
リスク管理債権 計 (A)	15,568	△ 226	1,377	15,794	14,190
貸出金残高 (未残) (B)	403,832	△ 3,723	660	407,556	403,172
リスク管理債権比率 (A/B)	3.85%	△0.02%	0.34%	3.87%	3.51%

(3) 金融再生法開示債権

(単位：百万円)

	平成29年6月末	平成29年3月末比		平成29年3月末	平成28年6月末
		平成29年3月末比	平成28年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,699	△ 4	△ 813	1,703	2,512
危険債権	13,665	△ 242	2,209	13,908	11,456
要管理債権	277	20	17	257	260
金融再生法開示債権 計 (A)	15,642	△ 227	1,412	15,870	14,230
正常債権	395,294	△ 3,549	△ 1,671	398,844	396,966
総与信 (B)	410,937	△ 3,776	△ 258	414,714	411,196
金融再生法開示債権比率 (A/B)	3.80%	△0.02%	0.34%	3.82%	3.46%

(4) 自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成29年6月末 (速報)	平成29年3月末比		平成29年3月末	平成28年6月末
		平成29年3月末比	平成28年6月末比		
自己資本比率 ①÷②	8.85%	0.85%	0.60%	8.00%	8.25%
自己資本 ①	30,841	2,956	2,460	27,885	28,380
リスク・アセット ②	348,123	△ 260	4,266	348,383	343,856

(5) 預金・貸出金の残高

① 預金 (未残)

(単位：百万円)

	平成29年6月末	平成29年3月末比		平成29年3月末	平成28年6月末
		平成29年3月末比	平成28年6月末比		
預金	535,283	9,369	13,542	525,914	521,741
うち法人預金	168,376	4,575	6,922	163,800	161,454
うち個人預金	366,907	4,793	6,620	362,113	360,287
(個人預金比率)	68.54%	△0.31%	△0.51%	68.85%	69.05%
うち大分県内	512,406	9,854	13,743	502,552	498,663

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

② 貸出金(末残)

(単位:百万円)

	平成29年6月末	平成29年3月末比	平成28年6月末比	平成29年3月末	平成28年6月末
貸出金	403,832	△ 3,723	660	407,556	403,172
うち中小企業等貸出金残高	337,426	△ 2,185	3,470	339,611	333,955
(中小企業等貸出比率)	83.55%	0.23%	0.72%	83.32%	82.83%
うち個人ローン	105,622	△ 718	△ 2,061	106,341	107,684
うち大分県内	366,201	△ 4,035	142	370,236	366,059

(6) 預り資産残高

(単位:百万円)

	平成29年6月末	平成29年3月末比	平成28年6月末比	平成29年3月末	平成28年6月末
預り資産	44,936	△ 716	△ 1,058	45,652	45,994
投資信託	10,758	△ 650	△ 1,057	11,409	11,816
個人年金保険	32,288	—	493	32,288	31,795
公共債	1,888	△ 65	△ 493	1,953	2,382

(注) 個人年金保険については残高の把握が困難であることから販売累計額を使用しております。

(7) 時価のある有価証券の評価差額

(単位:百万円)

	平成29年6月末			平成29年3月末			平成28年6月末		
	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損	評価差額	うち益	うち損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	222	1,085	862	169	1,141	972	469	1,624	1,154
株式	280	627	347	190	559	368	△ 331	238	570
債券	46	381	334	219	521	302	1,130	1,242	112
その他	△ 104	76	180	△ 240	60	301	△ 329	142	472
合計	222	1,085	862	169	1,141	972	469	1,624	1,154

(8) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

イ. 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成29年6月末			平成29年3月末			平成28年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約									
	売建	—	—	—	6	△ 0	△ 0	31	3	3
	買建	—	—	—	11	0	0	31	△ 2	△ 2
	合計	—	—	—	—	0	0	—	0	0

ロ. 金利関連取引・株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引・通貨関連取引・株式関連取引・債券関連取引・商品関連取引・クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。